

「横浜市版、無駄撲滅プロジェクト」結果シート

事業番号	1	事業名	ウエルカムセンター整備事業
評価者		評価	
評価者A	(3)横浜市が引き続き行うべき事業	A)要改善 ① 事業内容を見直す	
	コメント	緑の保全是必要な事業であるが、利活用の全体ビジョンを見極めた中で、施設計画と管理費を含めた総コストまで含めて見直すべき。ただし、施設の管理・運営は市民や民間の活用を中心とすべき。	
評価者B	(2)他者に委ねて継続すべき事業	C)民間に委託 ① NPOや市民団体に委ねる	
	コメント	運営主体、ランニングコストを明確にしなが計画を練るべきである。市民団体による低コスト運営が望ましい。	
評価者C	(2)他者に委ねて継続すべき事業	A)民間に移管すべき ② 民間の方が効果的に効率的に実施できる	
	コメント	どのような機能を持たせるのかを決定するまで凍結するべき。その上で、運営については、市が関与せず、他に任せる方向で調整すべき	
評価者D	(2)他者に委ねて継続すべき事業	A)民間に移管すべき②民間の方が効果的に効率的に実施できる	
	コメント	ハコモノを作ってから、運営を考えていくという発想では失敗すると思う。ボランティアベースでお金をかけずにということから、民間企業のノウハウやアイデアを活用するという、幅広い議論がこの場でも出てくる以上、運営方法、運営主体から再検討すべき	
評価者E	(2)他者に委ねて継続すべき事業	A)民間に移管すべき②民間の方が効果的に効率的に実施できる	
	コメント	ハードの設計よりも先に、今後5～10年の運営システム設計をすべき、その上で、民間の収益事業として継続できる道を探るべきと思う。そもそも、事業として成り立たない程度の集客しか見込めないのであれば、施設も必要ないのでは？人を集める仕組み作りからデザインするべきと思う。	
評価者F	(2)他者に委ねて継続すべき事業	A)民間に移管すべき C)民間に委託	
	コメント	ハード(建設)先行で市が設置し事業主体となっていくという前提を見直すべき。運営のあり方について、あらゆる可能性を検討してほしい。公園・森の立地条件により、運営(及び設計・建設)の在り方も変わってくるので、多様な検討・取組が必要。→もう少し時間をかけて再検討を	
評価者G	(1)必要性がなく廃止すべき事業	⑤他と重複(統合すべき) a 今すぐ廃止	
	コメント	既存の有効活用。新規はやるとしても規模縮小。運営管理もできる限り、ボランティアベース	

事業番号	2-1	事業名	公園遊具整備事業
評価者		評価	
評価者A	(3)横浜市が引き続き行うべき事業	A)要改善①事業内容を見直す	
	コメント	公園の設置の必要性、遊具の必然性を検証したうえで、整備計画を策定し実施すべき	
評価者B	(3)横浜市が引き続き行うべき事業	A)要改善 ④ 事業を効率化する	
	コメント	協働とうたう以上、利用者との意見交換等、有意義な配置・保全を目指すべき。	
評価者C	(3)横浜市が引き続き行うべき事業	A)要改善 ④ 事業を効率化する ⑤ その他	
	コメント	公園における責任の所在は全て市であるという考え方を見直す必要がある。	
評価者D	(2)他者に委ねて継続すべき事業	B)国・県などに移管すべき ④ 区役所に移管すべき	
	コメント	18区に権限を移した方がきめの細かい、地域の実情に合わせたマネジメントができるはず。	

評価者E	(2)他者に委ねて継続すべき事業	A)民間に移管すべき ② 民間の方が効果的に効率的に実施できる
	コメント	遊具を資産として保有することに妥当性を見いだせない。メンテナンスリソース等、効率のよい運用方法があるはず。検討してください。
評価者F	(2)他者に委ねて継続すべき事業	C)民間に委託
	コメント	データベース化を契機に、管理運営主体を多元化(区役所 → 地域団体等)するべき。できる限り指定管理者制度を活用し、運営の多様性、収益性の向上をはかるべき。
評価者G	(3)横浜市が引き続き行うべき事業	A 要改善 ⑤ その他
	コメント	全体的なマネジメントに地域性やそれぞれの公園の特性、地域のニーズをふまえた管理体制を構築すべき。

事業番号	2-2	事業名	公園遊具整備事業(データベース化事業)
評価者		評価	
評価者A	(3)横浜市が引き続き行うべき事業	A)要改善 ⑤ その他	
	コメント	補助金ありきの実施ではなく、システム導入による効果を明確にした上で実施すべき。既存のシステムとの整合が必要。	
評価者B	(3)横浜市が引き続き行うべき事業	A)要改善 ④ 事業を効率化する	
	コメント	費用対効果の論拠に乏しい	
評価者C	(3)横浜市が引き続き行うべき事業	A)要改善 ⑤ その他	
	コメント	データベースが有効に使えるか不安な面がある。データベース化自体が効率的なのかも再度検討する必要がある。	
評価者D	(1)廃止	③ 効果がない・薄い・逆効果	
	コメント	手間がかかる割に、本当に継続してデータの更新・管理ができるのかは疑問。	
評価者E	(1)廃止	② 達成手段として不適當	
	コメント	遊具のマネジメントを外部に移管してしまえば必要なし。	
評価者F	(3)横浜市が引き続き行うべき事業	A) 要改善	
	コメント	公園施設のアセットマネジメントは必要。ただし、その後の管理運営の効率化や有効活用につなげていくという戦略性をもった、マネジメントシステムの構築・運営が必要と思われる。	
評価者G	(3)横浜市が引き続き行うべき事業	A 要改善 ⑤ その他	
	コメント	将来負担、導入メリットがあいまいなので判断できない。	

事業番号	3	事業名	環境活動支援センター
評価者		評価	
評価者A	(1)廃止	② 達成手段として不適當 ③ 効果がない <設置目的を整理>	
	コメント	過去の経緯で機能が異なる施設が、一体的な施設になってしまったものと判断。施設については、廃止も含め再整備が必要。ソフト事業は、民間活力を導入し対応可能。	
評価者B	(2)他者に委ねて継続すべき事業	A)民間に移管すべき ① 行政の役割が終了	
	コメント	事業費と人件費のバランスの悪さを補うだけの効果は見受けられない。指定管理者に任せられないとする理由に当たらない。講師としての人件費は、他にまわすべきである。	
評価者C	(2)他者に委ねて継続すべき事業	C)民間に委託すべき ② 指定管理者制度の導入	
	コメント	エリア全体の活用を民間のノウハウで実施すべき。人材育成は現状では費用対効果が悪い。重点的な実施をすべき。	

評価者D	(2)他者に委ねて継続すべき事業	C)民間に委託すべき ② 指定管理制度の導入
	コメント	事業としてはJAでも十分担えるものと考えられる。24haの貴重な都心の緑の使い方としてはもったいない。
評価者E	(1)廃止	③ 効果がない・薄い・逆効果
	コメント	事業目的を抜本的に見直し、土地の活用方法を検討すべき。農業との関係については、都市における農業のあり方そのものから考え直すべき。
評価者F	(2)他者に委ねて継続すべき事業	C)民間に委託 ④ その他
	コメント	施設全体のあり方を再点検し、市民の貴重な都市公園・緑地としての再有効利用を図るという観点で、みんなコンセプトに立つ計画づくりを行った上、最適な管理運営手法を確立すべき。指定管理者制度の有効活用もその中で考えたい。チャレンジファーマー事業はいったん廃止すべき。
評価者G	(2)他者に委ねて継続すべき事業	A)民間に移管すべき ② 民間の方が効率的に実施できる
	コメント	行政が直営で実施しなければならない理由に乏しい。人材育成もJAはじめ民間で十分対応できると考える。

事業番号	4	事業名	電動自動車普及事業
評価者			評価
評価者A	(3)横浜市が引き続き行うべき事業 <導入促進>	A)要改善 ⑤ その他	
	(2)他者に委ねて継続すべき事業 <エコドライブ>	A)民間に移管すべき ② 民間の方が創造的で効果的に実施できる	
	コメント	導入効果の測定基準を明確化し、市の予算を使って行うべきか判断する必要がある。エコドライブについては、民間主導で事業化が可能	
評価者B	(1)廃止	③ 効果がない・薄い・逆効果	
	コメント	現在のHV車はタクシーとしての機能が限られ、一部個人事業者の利用の範疇で終わる為、効果が薄い。普及啓発事業、E-1グランプリは民間活用で、ほとんど経費なしで行うべきである。車載カー20台では啓発にはならない。	
評価者C	(1)廃止		
	コメント	環境負荷の軽減は否定するものではない。明確な目標の中でスタートアップ費用という位置づけにすべき。エコドライブ普及促進は行政が関与すべきでない。企業とユーザーに委ねるべき。	
評価者D	(2)他者に委ねて継続すべき事業	B) 国・県などに移管すべき ① 規模が全国的・全国一律のサービスであるべき	
	コメント	国や県でやっている補助事業に、さらに上乗せして横浜市が血税を使って補助を行う理由はない。エコドライブコンテストは、日産のPRイベントとして、日産がやればよい。	
評価者E	(3)横浜市が引き続き行うべき事業	A)要改善 ① 事業内容を見直す	
	コメント	エコドライブ事業について、現行案では普及啓発効果が薄いと思う。企業・市民をいかに連携していくのか、目標設定も含め掘り下げが必要。	
評価者F	(2)他者に委ねて継続すべき事業 <エコドライブ普及促進>	B) 国・県などに移管すべき ① 規模が全国的・全国一律のサービスであるべき	
	コメント	個別的なエコドライブ事業ではなく、運転者に広範に広げていく制度を充実すべき。運転免許の更新講習等で対応すべき。	
	(1)廃止	b 段階的に廃止	
	コメント	ハイブリッドタクシー導入促進補助は、既にハイブリッドタクシーが増大している状況から不安。EV・PHVについては、車購入補助でなく、普及促進の為のインフラ整備に特化すべき。但し、国や県との重複補助は避けるべき。	
評価者G	(1)廃止	② 達成手段として不適當 ③ 効果がない・薄い・逆効果	
	コメント	呼び水としての事業が最終的な目標に対して、どれほど効果を発揮するのかわからない。結果的に無駄な呼び水に終わる可能性がある。	

事業番号	5	事業名	きれいな海づくり事業
評価者		評価	
評価者A		(3)横浜市が引き続き行うべき事業	
		A)要改善 ① 事業内容を見直す	
	コメント	専門的な分析は民間に任せ、市はコーディネート機能を果たすべき。	
評価者B		(3)横浜市が引き続き行うべき事業	
		A)要改善 ① 事業内容を見直す	
	コメント	市民との共同作業、啓発事業の多角化・年中化が必要。業務委託の多さからすると、人件費の振り分けは如何なものか。	
評価者C		(3)横浜市が引き続き行うべき事業	
		A)要改善 ③ 事業を効率化する	
	コメント	市と地域団体との役割分担を明確にすべき	
評価者D		(3)横浜市が引き続き行うべき事業	
		A)要改善 ① 事業内容を見直す	
	コメント	中途半端に横浜市として行っている印象。国や県、民間に任せるか、きちんととっと大きな予算をつけて、横浜市として責任を持って子供たちにきれいな海を残すか、どちらかに絞るべき。	
評価者E		(1)廃止 <アクションプラン>	
		達成手段として不適當	
	コメント	水環境アクションプランは計画～実施のプロセス・効果が見えないので廃止	
		(2)他者に委ねて継続すべき事業 <アマモ>	
		A)民間に移管すべき ① 行政の役割が終了	
		(3)横浜市が引き続き行うべき事業 <底質改善>	
	コメント	事業計画の立て方を見直す(考え方自体見直す)べき。	
評価者F		(3)横浜市が引き続き行うべき事業	
		A)要改善 ① 事業内容を見直す ⑤その他	
	コメント	一部の事業(アクションプランの策定)について、事業の組み立てを改善すべき。市民協働のアクションプランを策定するのであれば、策定手法、プロセスが肝心。この場合、事業への「委託」が良いとは限らないと思われる。	
評価者G		(3)横浜市が引き続き行うべき事業	
		A)要改善 ① 事業内容を見直す	
	コメント	市民活動団体、民間調査機関、国・県など、他のステークホルダーとの役割分担を再検討するべき。	